

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第10期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社メイプルポイントゴルフクラブ
【英訳名】	MAPLE POINT GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若 林 伸 和
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市鶴島3600番地
【電話番号】	0554-63-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 増 田 敦 男
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市鶴島3600番地
【電話番号】	0554-63-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 増 田 敦 男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	517,547	591,584	569,066	606,793	1,595,317
経常損失(△) (千円)	△2,146,249	△1,718	△18,870	△35,013	△14,405
当期純損失(△) (千円)	△2,171,113	△5,558	△22,710	△38,853	△18,245
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273
純資産額 (千円)	3,579,547	3,573,989	3,551,279	3,512,425	3,494,180
総資産額 (千円)	4,069,583	4,168,828	4,162,726	4,563,479	4,285,711
1株当たり純資産額 (円)	△2,489,226.11	△2,492,005.38	△2,503,360.43	△2,522,787.16	△959,909.76
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△1,085,556.69	△2,779.27	△11,355.04	△19,426.72	△9,122.59
潜在株式調整後1株当たり当期純損失 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.0	85.7	85.3	77.0	81.5
自己資本利益率 (%)	△46.5	△0.2	△0.6	△1.0	△0.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27,266	△14,739	7,254	257,660	△287,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△49,223	△35,773	△25,927	△26,999	△115,374
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,614	37,158	20,147	38,826	128,357
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	47,900	34,546	36,021	305,508	30,627
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	40 〔31〕	41 〔35〕	42 〔43〕	43 〔55〕	39 〔56〕

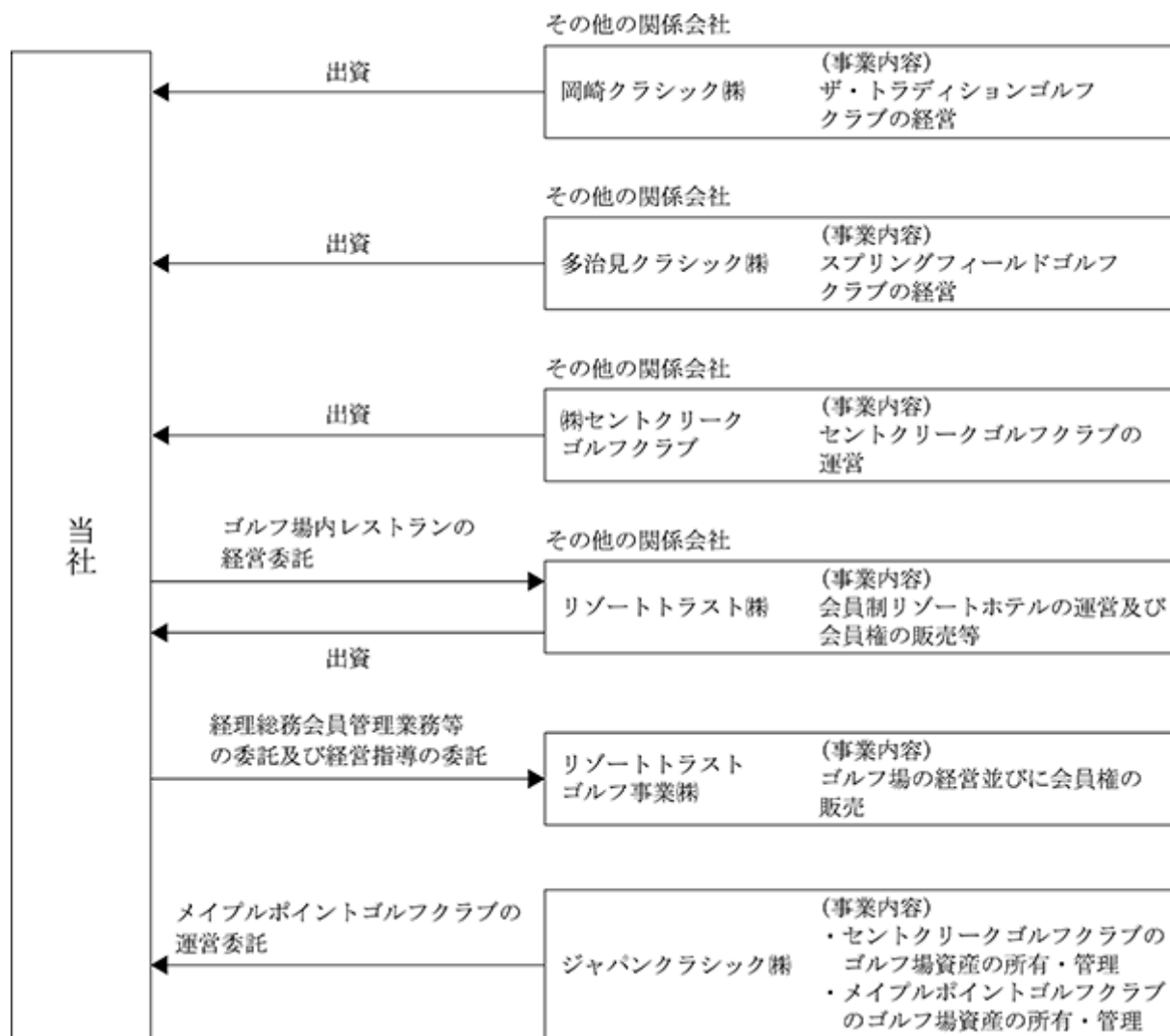
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の(外書)は臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平均雇用人数であります。
- 6 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
- 7 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【沿革】

年月日	概要
平成18年7月	メイプルポイントゴルフクラブの運営を目的として、山梨県上野原市に株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立。発行済株式数2,000株、資本金50,000千円とする。
平成18年9月	ジャパンクラシック株式会社よりメイプルポイントゴルフクラブの運営受託開始。
平成18年12月	メイプルポイントゴルフクラブ会員に優先株式を発行し株式会員制を導入した。その際リゾートトラスト株式会社が当社の優先株式を取得し、その他の関係会社となる。
平成19年7月	優先株式100,000千円を第三者割当として発行する。
平成19年12月	資本金を50,000千円に減資する。
平成20年8月	優先株式100,000千円を第三者割当として発行する。
平成21年4月	リゾートトラスト株式会社が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる。
平成27年8月	リゾートトラスト株式会社が、当社株式の一部を譲渡したことに伴い、親会社からその他の関係会社になっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社4社(岡崎クラシック株式会社、多治見クラシック株式会社、株式会社セントクリークゴルフクラブ、リゾートトラスト株式会社)で構成しております。リゾートトラスト株式会社は当社ゴルフ場内レストランの運営を行っており、その他の関係会社4社は当社に出資を行っております。また、ジャパンクラシック株式会社と当社の間では、メイプルポイントゴルフクラブの運営委託契約を締結し、平成18年9月1日より運営を受託しております。



ゴルフ場の概況は次のとおりであります。

ゴルフ場名	メイプルポイントゴルフクラブ
所在地	山梨県上野原市鶴島3600番地
施設	コース：18ホール その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1, 2, 3, 4	名古屋市中区	19,588,084	会員制リゾート ホテルの運営及 び会員権の販売 等	—	2.5 (0.1)	ゴルフ場内のレストラ ンの運営委託 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 岡崎クラシック㈱ (注) 1, 2, 4	愛知県岡崎市	100,000	ゴルフ事業	—	14.2	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 多治見クラシック㈱ (注) 1, 2, 4	岐阜県多治見市	50,000	ゴルフ事業	—	14.3	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈱セントクリークゴルフクラブ (注) 1, 4	愛知県豊田市	100,000	ゴルフ事業	—	14.1	役員の兼任 3名
(関連会社) メイプルポイントギャランティ㈱	山梨県上野原市	11,000	ゴルフクラブ会 員に対する債務 の保証等	22.3	—	役員の兼任 3名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式の株数を含めて算出しております。
3 ()内は、間接被所有割合で内数であります。
4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39 (56)	41.8	11.0	4,114

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平均雇用人数であります。
3 当社は、ゴルフ場事業単一のセグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、足踏みが長期化しており、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続き、緩やかな回復基調にて推移しておりました。

ゴルフ業界においては、ゴルフ人口の減少傾向に加え、依然として利用者の低料金志向が止まらず、業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような環境下、当社におきましては「一流のクラブライフ」と「エクセレント・ホスピタリティ」の具現化の一環として、会員定数充足のための再募集、またリゾートトラストレディストーナメントの開催、インパクトのある設備投資を実施し、成功裏に計画通りに終えることができました。

上記の結果、当事業年度の来場者数は41,922名となり、前期比11.1%の増加となりました。新会員増加やトーナメントの話題性から想定を超える入場者増と、新会員796名の入会金及び年会費収入の増加により売上高は1,595,317千円（前期比162.9%増）と飛躍しました。

一方でリゾートトラスト㈱からの施設利用権譲受に対する対価等により売上原価も930,166千円（前期比5,498.6%増）となりました。また、補修工事等に伴う営繕費用、入場者大幅増による変動費増により、販売費及び一般管理費は675,876千円（前期比9.4%増）となり、営業損益は前期に比べ改善したものの、10,724千円（前期、営業損失27,863千円）の営業損失となりました。

この結果、経常損失は14,405千円（前期、経常損失35,013千円）となり、当期純損失は、18,245千円（前期、当期純損失38,853千円）となりました。

なお、当事業年度では会員再募集を実施した結果、預託金会員は22口（正会員のみ）であり、株式正会員882口、株式平日会員78口、新正会員388口、新平日会員408口となり、正会員定数1,300口に対し1,292口、平日会員定数500口に対し486口となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて274,881千円減少し、当事業年度末は30,627千円（前事業年度比90.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の減少は、287,864千円（前事業年度は257,660千円の増加）となりました。これは、税引前当期純損失が14,405千円であったこと、未収入金の減少が81,205千円であったこと、前受金の減少が354,875千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、115,374千円（前事業年度は26,999千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が114,956千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、128,357千円（前事業年度比230.6%増）となりました。これは、長期借入れによる収入が165,000千円であったこと、長期借入金の返済による支出が24,000千円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)					当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1 日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1 日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	340	8,867	28,850	37,717	110.9	336	11,795	30,127	41,922	124.8

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
登録料収入	—	—	914,000	—
ゴルフ場売上	490,419	11.4	546,492	11.4
手数料収入	19,045	△5.8	22,730	19.3
名義書換料	25,400	△29.6	24,900	△2.0
入会金年会費収入	71,927	△1.0	87,194	21.2
合計	606,793	6.6	1,595,317	162.9

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、日銀の金融緩和政策の継続や政府の成長戦略への期待感から回復が期待されるものの、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、回復ペースは緩やかなものに留まると考えられます。

このような見通しの中、当社におきましては昨年度におきましては売上面で大きな進展がありましたが、5ヶ年計画3年目の今期の課題として、経費削減の抜本改善の遅れにより収益性に最大の課題があること、顧客満足度においても改善は見られるものの進捗率が低いことがあげられます。また設備投資では、井戸2基の掘削工事を9月に完了予定で、一連の大掛かりな設備投資を一旦終える予定でございますが、経年劣化への対応や備えを充実しなければなりません。

当社は今後更なる経営の長期的安定化を推進し、美しいゴルフ場、最高のコースコンディションの確立とエクセレント・ホスピタリティの提供により、最上のゴルフライフの具現化に全力を傾注しブランド力の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後共絶大なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、下記の項目で将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 天候による影響について

ゴルフ場運営においては、天候が来場者数および売上高に大きく影響を及ぼします。また、冬の積雪はコースをクローズせざるを得ず、売上の減少要因となり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 購入予定の預託金債権について

事業運営に際し、メイプルポイントゴルフクラブの株式会社会員制への転換に伴い会員から購入する予定であるジャパンクラシック(株)に対する預託金債権については、同ゴルフ場資産に対し根抵当権を設定している保証会社であるメイプルポイントギャランティ(株)の保証を付けることにより、購入した同債権を担保する予定です。なお、今後の経済情勢及び委託者の状況等により同ゴルフ場資産の評価額が変動した場合は、預託金債権の一部につき担保出来ない部分について貸倒引当金を追加計上する必要があると見られます。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
ジャパンクラシック(株)	メイプルポイントゴルフクラブの運営受託契約	平成18年9月1日より 平成28年3月31日まで(注)
リゾートトラスト(株)	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成27年4月1日より 平成28年3月31日まで(注)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導	平成27年4月1日より 平成28年3月31日まで(注)

(注) 以降1年毎に自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、4,285,711千円となり、前事業年度と比べて277,767千円の減少となりました。これは主に現預金が274,881千円減少したこと、未収入金が81,205千円減少したこと、有形固定資産が74,746千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、791,531千円となり、前事業年度と比べて259,523千円の減少となりました。これは主に前受金が354,875千円減少したこと、長期借入金が165,000千円増加したこと、関係会社長期借入金が24,000千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、3,494,180千円となり、前事業年度と比べて18,245千円の減少となりました。これは当期純損失を18,245千円計上したことによるものです。

(2) 経営成績

ゴルフ業界においては、ゴルフ人口の減少傾向に加え、依然として利用者の低料金志向が止まらず、業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような環境下、当社におきましては「一流のクラブライフ」と「エクセレント・ホスピタリティ」の具現化の一環として、会員定数充足のための再募集、またリゾートトラストレディストーナメントの開催、インパクトのある設備投資を実施し、成功裏に計画通りに終えることができました。

上記の結果、当事業年度の来場者数は41,922名となり、前期比11.1%の増加となりました。新会員増加やトーナメントの話題性から想定を超える入場者増と、新会員796名の入会金及び年会費収入の増加により売上高は1,595,317千円（前期比162.9%増）と飛躍しました。

一方でリゾートトラスト(株)からの施設利用権譲受に対する対価等により売上原価も930,166千円（前期比5,498.6%増）となりました。また、補修工事等に伴う営繕費用、入場者大幅増による変動費増により、販売費及び一般管理費は675,876千円（前期比9.4%増）となり、営業損益は前期に比べ改善したものの、10,724千円（前期、営業損失27,863千円）の営業損失となりました。

この結果、経常損失は14,405千円（前期、経常損失35,013千円）となり、当期純損失は、18,245千円（前期、当期純損失38,853千円）となりました。

なお、当事業年度では会員再募集を実施した結果、預託金会員は22口（正会員のみ）であり、株式正会員88口、株式平日会員78口、新正会員388口、新平日会員408口となり、正会員定数1300口に対し1292口、平日会員定数500口に対し486口となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

事業運営に際し、メイプルポイントゴルフクラブの株式会員制への転換に伴い会員から購入する予定であるジャパンクラシック㈱に対する預託金債権については、同ゴルフ場資産に対し根抵当権を設定している保証会社であるメイプルポイントギャランティ㈱の保証を付けることにより、購入した同債権を担保する予定です。なお、今後の経済情勢及び委託者の状況等により同ゴルフ場資産の評価額が変動した場合は、預託金債権の一部につき担保出来ない部分について貸倒引当金を追加計上する必要性が生じます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金状況は、現金及び現金同等物が前事業年度末に比べて274,881千円減少し、当事業年度末は30,627千円（前事業年度比90.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の減少は、287,864千円（前事業年度は257,660千円の増加）となりました。これは、税引前当期純損失が14,405千円であったこと、未収入金の減少が81,205千円であったこと、前受金の減少が354,875千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、115,374千円（前事業年度は26,999千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が114,956千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、128,357千円（前事業年度比230.6%増）となりました。これは、長期借入れによる収入が165,000千円であったこと、長期借入金の返済による支出が24,000千円であったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、103,821千円となりました。主としてクラブハウス屋上防水改修工事、カート道路舗装工事等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	コース勘定	リース資産	合計	
メイプルポイント ゴルフクラブ (山梨県上野原市)	ゴルフ場	109,608	20,759	13,168	0	58,146	201,683	39 [56]

(注) 従業員数欄の「外書」は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

当社が運営を受託しているメイプルポイントゴルフクラブのゴルフ場施設はジャパクラシック株式会社が所有・管理しており、その設備内容は以下の通りです。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	合計
メイプルポイント ゴルフクラブ (山梨県上野原市)	ゴルフ場	562,784	9,060	20,471	432,995	2,342,281	830,591 (1,279)	4,198,185

(注) ジャパクラシック(株)に対し管理手数料として減価償却費等相当額100,000千円を支払っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
優先株式(甲種)	10,000
優先株式(乙種)	4,000
計	20,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000	2,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1、5
優先株式(甲種)	3,006	3,006	同上	完全議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式(注)2、4、5
優先株式(乙種)	1,273	1,273	同上	無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式(注)3、4、5
計	6,279	6,279	—	—

(注) 1 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

2 甲種優先株式の内容

- (1) 普通株式を有する株主に優先して、1株につき年100円の優先配当金を受ける。但し、優先配当金の全部または一部が支払われないときであっても、その不足分は翌事業年度以降に累積しない。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の剰余金に対しては、配当を受ける権利を有しない。
- (3) 甲種優先株式の株主は、当会社の残余財産の分配につき、その甲種優先株式1株につき200万円までは、普通株式の株主に優先して分配を受ける。
- (4) 甲種優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。
- (5) 甲種優先株式の株主は、その所有する甲種優先株式について、株主総会における議決権を有する。
- (6) 甲種優先株式及び乙種優先株式に係る優先配当金及び残余財産の分配の支払順位はそれぞれ同順位とする。
- (7) 甲種優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- (8) 完全議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式である。

3 乙種優先株式の内容

- (1) 普通株式を有する株主に優先して、1株につき年100円の優先配当金を受ける。但し、優先配当金の全部または一部が支払われないときであっても、その不足分は翌事業年度以降に累積しない。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の剰余金に対しては、配当を受ける権利を有しない。
- (3) 乙種優先株式の株主は、当会社の残余財産の分配につき、その乙種優先株式1株につき200万円までは、普通株式の株主に優先して分配を受ける。
- (4) 乙種優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。
- (5) 乙種優先株式の株主は、その所有する乙種優先株式について、株主総会における議決権を有しない。
- (6) 乙種優先株式の株主は、乙種優先株式の発行後、当会社の取締役会が別に定める日までの間、当会社に対して乙種優先株式と引換えに、甲種優先株式の交付を請求することができる。当会社が乙種優先株式の取得と引換えに交付する甲種優先株式の数は、乙種優先株式1株に対して甲種優先株式1株とする。
- (7) 甲種優先株式及び乙種優先株式に係る優先配当金及び残余財産の分配の支払順位はそれぞれ同順位とする。

- (8) 乙種優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- (9) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式である。
- 4 当社は、甲種及び乙種の優先株式を引き受ける者の募集について、甲種及び乙種の優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- 5 当社は、単元株制度を採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月24日 (注)	—	6,279 (優先株式甲種 3,006 優先株式乙種 1,273 普通株式 2,000)	—	100,000	△799,452	3,479,547

(注) 平成24年6月24日開催の定時株主総会の決議により、欠損填補のため資本準備金を799,452千円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	3	—	—	—	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	2,000	—	—	—	2,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

甲種優先株式

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	2	203	—	—	615	826	—
所有株式数 (株)	—	19	9	878	—	—	2,100	3,006	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.6	0.3	29.2	—	—	69.9	100.0	—

(注) 1 完全議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式であります。

2 自己株式299株は「個人その他」に含まれております。

乙種優先株式

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	1	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	—	—	—	1,273	1,273	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

(注) 1 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式であります。

2 自己株式1,273株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

① 所有株式数別

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町1番地	673 (6) 〔―〕	10.7 (0.1) 〔―〕
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町1番地	670 (3) 〔―〕	10.7 (0.0) 〔―〕
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木1番地1	666 (―) 〔―〕	10.6 (―) 〔―〕
リゾートトラスト(株)	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	111 (111) 〔―〕	1.8 (1.8) 〔―〕
丸紅(株)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	39 (39) 〔―〕	0.6 (0.6) 〔―〕
赤尾勝一	東京都国分寺市	10 (10) 〔―〕	0.2 (0.2) 〔―〕
ニビック株式会社	東京都調布市調布ヶ丘3-8-1ニビックビルI	9 (9) 〔―〕	0.1 (0.1) 〔―〕
株式会社岩田商会	愛知県名古屋市中区錦1-2-11	8 (8) 〔―〕	0.1 (0.1) 〔―〕
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	8 (8) 〔―〕	0.1 (0.1) 〔―〕
株式会社八興	東京都千代田区五番町12番地7	8 (8) 〔―〕	0.1 (0.1) 〔―〕
計	—	2,202 (202) 〔―〕	35.1 (3.2) 〔―〕

(注) 1 (内書)は、議決権を有している優先株式の(甲種)株数及び割合であります。又、〔内書〕は、議決権を有していない優先株式(乙種)の株数及び割合であります。

2 上記大株主上位4社を含め、下記ゴルフ場との間で、姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主4社の姉妹コース

ザ・トラディションゴルフクラブ

セントクリークゴルフクラブ

グランディ鳴門ゴルフクラブ36

スプリングフィールドゴルフクラブ

グランディ那須白河ゴルフクラブ

グランディ軽井沢ゴルフクラブ

グランディ浜名湖ゴルフクラブ

その他の姉妹コース

オークモントゴルフクラブ

グレイスヒルズカントリー倶楽部

ザ・カントリークラブ

パインズゴルフクラブ

3 上記のほか当社所有の自己株式1,572株(25.0%)があります。

自己株式の内訳は、甲種株式299株(4.8%)、乙種株式1,273株(20.3%)であります。

② 所有議決権数別

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町1番地	673	14.3
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町1番地	670	14.2
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木1番地1	666	14.1
リゾートトラスト(株)	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	111	2.4
丸紅(株)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	39	0.8
赤尾勝一	東京都国分寺市	10	0.2
ニビック株式会社	東京都調布市調布ヶ丘3-8-1ニビックビルI	9	0.2
株式会社岩田商会	愛知県名古屋市中区錦1-2-11	8	0.2
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	8	0.2
株式会社八興	東京都千代田区五番町12番地7	8	0.2
計	—	2,202	46.8

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式(乙種) 1,273	—	優先的配当を受ける権利を有する株式
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式(甲種) 299	—	優先株式の内容は、(1)株式の総数等 ②発行済株式の注記に記載しております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000	2,000	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
	優先株式(甲種) 2,707	2,707	優先的配当を受ける権利を有する株式
発行済株式総数	6,279	—	—
総株主の議決権	—	4,707	—

(注) 株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等、② 発行済株式 (注) に記載しております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社メイプルポ イントゴルフクラブ	山梨県上野原市 鶴島3600	299 (299)	—	299 (299)	4.8 (4.8)
計	—	299 (299)	—	299 (299)	4.8 (4.8)

(注) 1 (内書)は、議決権を有している優先株式(甲種)の株数及び割合であります。

2 このほか無議決権株式の区分において、優先株式(乙種)1,273株を自己株式として所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による甲種優先株式及び乙種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

①甲種優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月29日)での決議状況 (取得期間:平成27年6月1日より随時)	331	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	299	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	32	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.7	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.7	—

②乙種優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月29日)での決議状況 (取得期間:平成27年6月1日より随時)	1,273	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,273	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

①甲種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	299	—	299	—

②乙種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	1,273	—	1,273	—

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	若 林 伸 和	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 リゾートトラスト㈱入社 平成14年4月 岡崎クラシック㈱ザ・トラディ ションゴルフクラブ支配人就任 平成21年4月 リゾートトラスト㈱HR事業本部 事業部長就任 平成24年12月 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本 部統轄部長就任 平成26年4月 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴ ルフ事業支社統轄部長就任 平成27年4月 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴ ルフ事業支社長就任 平成27年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱取 締役就任（現任） 平成27年6月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成28年5月 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業部 長就任（現任）	(注) 1	— (—)
取締役		松 田 庄 也	昭和22年7月20日生	平成17年4月 リゾートトラストゴルフ事業㈱ コース管理統括部長就任（現任） 平成19年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱取 締役就任（現任） 平成28年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	— (—)
取締役	支配人	増 田 敦 男	昭和31年3月28日生	平成12年6月 リゾートトラスト㈱入社 平成23年10月 リゾートトラストゴルフ事業㈱ 入社 平成24年4月 バインズゴルフクラブ支配人就任 平成26年6月 メイプルポイントゴルフクラブ支 配人就任（現任） 当社取締役就任（現任） 平成26年6月 メイプルポイントギャランティ㈱ 代表取締役就任（現任）	(注) 1	— (—)
取締役		有 光 正 男	昭和11年9月15日生	平成10年11月 ㈱コアコーディネートシステム会 長就任（現任） 平成13年1月 メイプルポイントギャランティ㈱ 取締役就任（現任） 平成18年7月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	— (—)
取締役		松 澤 好 則	昭和12年10月20日生	昭和29年2月 松澤運送（現南松澤運送）入社 昭和41年10月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成24年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	3 (3)
監査役		加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 ジャパングラシック㈱入社 平成10年6月 同社監査役就任（現任） 平成18年7月 当社監査役就任（現任）	(注) 2	— (—)
計						3 (3)

(注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 所有株式数欄の(内書)は、優先的配当を受ける権利を有する株式の数であります。

4 監査役加藤祐次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会社会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度末現在におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社の役員は、取締役5名、監査役1名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については取締役会を開催し決定しております。取締役会にて決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。また、内部統制の有効性についてその他の関係会社であるリゾートトラスト(株)の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査法人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っています。

4 役員報酬の内容

取締役を支払われた報酬はありません。

監査役を支払われた報酬はありません。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は1名であります。また社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡野英生及び近藤繁紀であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他5名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。

7 種類株式の発行

当社はメイプルポイントゴルフクラブ預託金会員権の買取資金に充当するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない乙種優先株式を発行しております。

8 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
2,450	—	2,450	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

- ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項はありません。
- ④ 【監査報酬の決定方針】
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,508	30,627
売掛金	28,093	32,248
商品	3,731	4,310
貯蔵品	9,469	8,364
前払費用	383	216
未収入金	108,398	27,192
その他	282	2
貸倒引当金	△139	△165
流動資産合計	455,728	102,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,137	44,742
減価償却累計額	△1,412	△3,352
建物（純額）	21,724	41,389
構築物	25,766	82,419
減価償却累計額	△7,577	△14,201
構築物（純額）	18,189	68,218
機械及び装置	3,400	9,400
減価償却累計額	△290	△822
機械及び装置（純額）	3,109	8,577
車両運搬具	10,866	16,499
減価償却累計額	△286	△4,317
車両運搬具（純額）	10,579	12,182
工具、器具及び備品	6,424	20,354
減価償却累計額	△1,941	△7,185
工具、器具及び備品（純額）	4,483	13,168
コース勘定	0	0
リース資産	135,251	135,146
減価償却累計額	△66,400	△77,000
リース資産（純額）	68,850	58,146
有形固定資産合計	126,937	201,683
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	—
関係会社株式	—	2,450
差入保証金	50	50
買取預託金債権	8,755,000	8,755,000
その他投資	13	32
貸倒引当金	△4,776,300	△4,776,300
投資その他の資産合計	3,980,813	3,981,232
固定資産合計	4,107,750	4,182,915
資産合計	4,563,479	4,285,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,429	1,492
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000
リース債務	12,707	11,356
未払金	42,561	17,047
未払費用	23,547	22,394
未払法人税等	3,840	3,840
未払消費税等	10,371	3,686
前受金	355,314	438
預り金	20,847	17,192
その他	4,026	6,496
流動負債合計	498,645	107,945
固定負債		
長期借入金	60,000	225,000
関係会社長期借入金	412,000	388,000
リース債務	58,751	47,353
退職給付引当金	20,005	21,580
長期未払金	1,651	1,651
固定負債合計	552,408	683,585
負債合計	1,051,054	791,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,479,547	3,479,547
資本剰余金合計	3,479,547	3,479,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△67,122	△85,367
利益剰余金合計	△67,122	△85,367
株主資本合計	3,512,425	3,494,180
純資産合計	3,512,425	3,494,180
負債純資産合計	4,563,479	4,285,711

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	606,793	1,595,317
売上原価		
商品期首たな卸高	2,558	3,731
当期商品仕入高	17,786	930,745
合計	20,345	934,476
商品期末たな卸高	3,731	4,310
売上原価合計	16,614	930,166
売上総利益	590,178	665,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	2,130	—
給料及び賞与	261,901	265,652
退職給付費用	3,137	5,138
法定福利費	39,187	39,440
水道光熱費	33,079	31,301
租税公課	589	1,082
営業促進費	14,527	11,030
支払手数料	123,012	121,889
外注費	17,349	28,101
減価償却費	17,991	28,970
貸倒引当金繰入額	—	25
その他	105,135	143,242
販売費及び一般管理費合計	618,042	675,876
営業損失 (△)	△27,863	△10,724
営業外収益		
受取利息	0	1
受取保険料	143	4,736
貸倒引当金戻入額	175	—
その他	2,045	1,911
営業外収益合計	2,365	6,649
営業外費用		
支払利息	※1 9,336	※1 10,189
その他	178	140
営業外費用合計	9,514	10,329
経常損失 (△)	△35,013	△14,405
税引前当期純損失 (△)	△35,013	△14,405
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
当期純損失 (△)	△38,853	△18,245

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	3,479,547	3,479,547	△28,268	△28,268	3,551,279	3,551,279
当期変動額							
当期純損失（△）				△38,853	△38,853	△38,853	△38,853
当期変動額合計	－	－	－	△38,853	△38,853	△38,853	△38,853
当期末残高	100,000	3,479,547	3,479,547	△67,122	△67,122	3,512,425	3,512,425

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	3,479,547	3,479,547	△67,122	△67,122	3,512,425	3,512,425
当期変動額							
当期純損失（△）				△18,245	△18,245	△18,245	△18,245
当期変動額合計	—	—	—	△18,245	△18,245	△18,245	△18,245
当期末残高	100,000	3,479,547	3,479,547	△85,367	△85,367	3,494,180	3,494,180

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△35,013	△14,405
減価償却費	17,991	28,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,242	1,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175	25
受取利息	△0	△1
支払利息	9,336	10,189
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,942	△4,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,547	526
未収入金の増減額 (△は増加)	△96,155	81,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	694	63
未払金の増減額 (△は減少)	14,945	△14,378
未払費用の増減額 (△は減少)	5,406	△1,153
前受金の増減額 (△は減少)	355,314	△354,875
その他	6,739	△7,421
小計	270,835	△273,835
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△9,336	△10,189
法人税等の支払額	△3,840	△3,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,660	△287,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△400	—
関係会社株式の取得による支出	—	△400
有形固定資産の取得による支出	△24,592	△114,956
買取預託金債権の取得による支出	△2,000	—
その他の投資等の取得による支出	△7	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,999	△115,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	165,000
長期借入金の返済による支出	△24,000	△24,000
リース債務の返済による支出	△17,173	△12,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,826	128,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,487	△274,881
現金及び現金同等物の期首残高	36,021	305,508
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 305,508	※ 1 30,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。
商品及び貯蔵品
最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 50年

構築物 10年～15年

機械装置 17年

工具、器具及び備品 3～6年

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,188千円は、「受取保険料」143千円、「その他」2,045千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払利息	5,984千円	5,647千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,000	—	—	2,000
優先株式(甲種)(株)	3,006	—	—	3,006
優先株式(乙種)(株)	1,273	—	—	1,273
合計(株)	6,279	—	—	6,279

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,000	—	—	2,000
優先株式(甲種)(株)	3,006	—	—	3,006
優先株式(乙種)(株)	1,273	—	—	1,273
合計(株)	6,279	—	—	6,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
優先株式(甲種)(株)	—	299	—	299
優先株式(乙種)(株)	—	1,273	—	1,273
合計(株)	—	1,572	—	1,572

(変動事由の概要)

甲種優先株式273株の増加及び乙種優先株式1,273株の増加は、平成27年5月29日の取締役会の決議によるものであり、同年7月31日に無償取得したものです。

甲種優先株式26株の増加は、平成27年5月29日の取締役会の決議によるものであり、平成28年3月31日に無償取得したものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	305,508千円	30,627千円
現金及び現金同等物	305,508千円	30,627千円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,900千円	一千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として空調・給湯・照明設備(機械及び装置)、カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等や元本保証の債権等、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達については買取預託金の買取計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

借入金(預託金買取及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期は決算日後、最長で14年であり、流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。))。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	305,508	305,508	—
(2) 売掛金	28,093		
貸倒引当金(※)	△139		
	27,954	27,954	—
(負債)			
(1) 買掛金	1,429	1,429	—
(2) 長期借入金	60,000	60,000	—
(3) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定含む)	436,000	436,000	—
(4) 未払法人税等	3,840	3,840	—
(5) 未払消費税等	10,371	10,371	—
(6) リース債務	71,458	78,829	7,371

※ 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	30,627	30,627	—
(2) 売掛金	32,248	32,248	—
貸倒引当金(※)	△165	△165	—
	32,083	32,083	—
(負債)			
(1) 買掛金	1,492	1,492	—
(2) 長期借入金	225,000	225,000	—
(3) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定含む)	412,000	412,000	—
(4) 未払法人税等	3,840	3,840	—
(5) 未払消費税等	3,686	3,686	—
(6) リース債務	58,710	65,784	7,073

※ 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金（1年内返済予定含む）

関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払消費税等

未払消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めて時価を表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日 (千円)	平成28年3月31日 (千円)
投資有価証券(非上場株式) ※1	2,050	—
関係会社株式 ※2	—	2,450
差入保証金 ※3	50	50
買取預託金債権 ※4	8,755,000	8,755,000

- ※1、2、3 投資有価証券、関係会社株式、差入保証金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- ※4 買取預託金債権については、株式転換に伴い会員の方々より買い取った預託金債権であり、市場価格がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	305,508	—	—	—
売掛金	28,093	—	—	—
合計	333,602	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,627	—	—	—
売掛金	32,248	—	—	—
合計	62,875	—	—	—

(注4)長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	—	—	6,000	54,000
関係会社長期借入金	24,000	24,000	384,000	4,000	—	—
リース債務	12,707	11,378	9,307	7,896	7,147	23,021
合計	36,707	35,378	393,307	11,896	13,147	77,021

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	—	22,500	22,500	180,000
関係会社長期借入金	24,000	384,000	4,000	—	—	—
リース債務	11,356	9,294	7,890	7,147	7,497	15,523
合計	35,356	393,294	11,890	29,647	29,997	195,523

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	18,763千円
退職給付費用	3,137千円
退職給付の支払額	1,895千円
退職給付引当金の期末残高	20,005千円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	20,005千円
退職給付費用	5,138千円
退職給付の支払額	3,563千円
退職給付引当金の期末残高	21,580千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	4,344千円	3,811千円
法定福利費損金不算入	584千円	551千円
繰越欠損金	72,848千円	76,333千円
退職給付引当金	6,943千円	7,248千円
未払金	376千円	351千円
貸倒引当金	1,657,853千円	1,604,359千円
減損損失	11,920千円	10,145千円
長期未払金	573千円	554千円
支払手数料	一千円	343千円
繰延税金資産小計	1,755,445千円	1,703,700千円
評価性引当金	1,755,445千円	1,703,700千円
繰延税金資産合計	一千円	一千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成27年3月31日)

当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾート トラ スト(株)	名古屋 市中 区	16,977,367	会 員 制 リ ゾ ー ト ホ テ ル 会 員 権 の 販 売、ホ テ ル の 運 営	(被所有) 直接 8.1 間接 0.2	ゴルフ場内レス トランの運営委 託、役員の兼任	※1 資金の 借入	20,000	1年以内 返済の関 係会社 長期 借入金	24,000
							※2 資金の 返済	24,000	関係会 社長期 借入金	412,000
							利息の 支払	5,984	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 預託金買取資金に充てるため、リゾートトラスト(株)より20,000千円の借入を実施しました。利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成30年2月を期限とする一括返済であります。なお、担保は提供しておりません。

※2 設備資金に充てるため、リゾートトラスト(株)より借入を実施しております。

利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成26年4月から平成30年5月

での50回分割返済であります。なお、担保は提供しておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社等	(株)パイン ズゴルフ クラブ	名古屋 市中 区	50,000	ゴルフ場資 産の所有・ 管理	—	資金の借入及び 役員の兼任	※ 資金の 借入	60,000	長期 借入金	60,000
							利息の 支払	71	—	—
同一の 親会社 をもつ 会社等	アール・ エフ・エ ス(株)	名古屋 市中 区	10,000	事務代行業	—	リゾートトラストグ ループ会社間取引の 資金決済	リゾート トラスト グループ 会社間取 引の資金 決済	703,420	未収入 金	106,382

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 事業資金に充てるため、(株)パインズゴルフクラブより60,000千円の借入を実施しました。利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成31年4月～平成41年3月までの120回分割返済であります。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 (注)1	リゾート トラスト(株)	名古屋 市中区	19,588,084	会員制リゾートホテル 会員権の 販売、ホテルの 運営	(被所有) 直接 2.4 間接 0.1	ゴルフ場内レストランの 運営委託、役員の兼任	資金の 返済	24,000	1年内 返済予定の 関係会社 長期借入金	24,000
									関係会社 長期借入金	388,000
							利息の 支払	5,647	—	—
							自己株式 の無償取得	—	—	—
							利用権譲 受に関する 対価の支払	916,000	—	—

(注)1 リゾートトラスト株式会社が保有する当社甲種優先株式273株と乙種優先株式1,273株を平成27年7月31日に当社が無償で譲り受け、リゾートトラスト株式会社の影響力が低下したことにより、リゾートトラスト株式会社は当社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。これにより、リゾートトラスト株式会社は当社の親会社からその他の関係会社になっております

(注)2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 預託金買取資金に充てるため、リゾートトラスト(株)より借入をしております。利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成30年2月を期限とする一括返済であります。なお、担保は提供していません。

※2 設備資金に充てるため、リゾートトラスト(株)より借入を実施しております。

利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成26年4月から平成30年5月までの50回分割返済であります。なお、担保は提供していません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社 等	アール・ エフ・エ ス(株)	名古屋 市中区	10,000	事務代行業	—	リゾートトラストグ ループ会社間取引の 資金決済	リゾート トラスト グループ 会社間取 引の資金 決済	835,284	未収入 金	25,228

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△2,522,787円16銭	△959,909円76銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,512,425	3,494,180
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,558,000	5,414,000
うち優先株式(千円)	8,558,000	5,414,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△5,045,574	△1,919,819
普通株式の発行済株式数(株)	2,000	2,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000	2,000

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△19,426円72銭	△9,122円59銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(千円)	△38,853	△18,245
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期損失(△)(千円)	△38,853	△18,245
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,137	21,605	—	44,742	3,352	1,939	41,389
構築物	25,766	56,653	—	82,419	14,201	6,624	68,218
機械及び装置	3,400	6,000	—	9,400	822	532	8,577
車両運搬具	10,866	5,633	—	16,499	4,317	4,030	12,182
工具、器具及び備品	6,424	13,929	—	20,354	7,185	5,244	13,168
コース勘定	0	—	—	0	0	—	0
リース資産	135,251	—	105	135,146	77,000	10,599	58,146
有形固定資産計	204,846	103,821	105	308,562	106,879	28,970	201,683

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	クラブハウス屋上防水改修工事	11,433千円
構築物	カート道路舗装工事	53,964千円
工具、器具及び備品	カートGPS搭載機器（移動局） 53台	7,445千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000	1.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,707	11,356	4.53	—
長期借入金	60,000	225,000	1.32	平成31年4月30日～ 平成41年3月30日
関係会社長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	412,000	388,000	1.34	平成29年4月30日～ 平成30年5月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	58,751	47,353	4.53	平成35年2月28日
合計	567,458	695,710	—	—

(注) 1 平均利率については長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）、関係会社長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	—	—	22,500	22,500
関係会社長期借入金	384,000	4,000	—	—
リース債務	9,294	7,890	7,147	7,497
合計	393,294	11,890	29,647	29,997

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,776,439	25	—	—	4,776,465

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,579
預金	
普通預金	29,048
計	30,627

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場来場者	3,371
(株)愛銀ディーシーカード	11,014
(株)J C B	9,098
三井住友トラストクラブ(株)	3,546
ユーシーカード(株)	1,829
その他	3,388
計	32,248

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
28,093	247,574	243,419	32,248	88.3	44.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品等	4,310
計	4,310

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	1,556
会員サービス費関係	601
印刷物	928
福利厚生費関係	1,172
その他	4,105
計	8,364

⑤ 買取預託金債権

区分	金額(千円)
買取預託金債権	8,755,000
計	8,755,000

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマニ	749
アクシネット ジャパン インク	307
(株)ダンロップスポーツ	157
キャスコ(株)	97
(株)アクシス	93
その他	86
計	1,492

⑦ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)パインズゴルフクラブ	225,000
計	225,000

⑧ 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年内返済予定分)
リゾートトラスト(株)	412,000 (24,000)
計	412,000 (24,000)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、50株券、73株券、100株券、300株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	山梨県上野原市鶴島3600番地 株式会社メイプルポイントゴルフクラブ
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の甲種優先株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第9期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月22日 関東財務局長に提出。
(2)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第3号(親会社 の異動)の規定に基づく臨時報告 書	平成27年9月4日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第10期中)	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月21日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第9号(代表取 締役の異動)の規定に基づく臨時 報告書	平成28年5月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社メイプルポイントゴルフクラブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 英 生 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイプルポイントゴルフクラブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイプルポイントゴルフクラブの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。